

統一的な基準による  
岩見沢市の財務書類について  
(令和2年度決算)

令和4年3月  
北海道岩見沢市

## 目 次

1	新地方公会計制度の導入について	1
2	統一的な基準による財務書類について	2
3	財務書類の内容について	3
4	令和2年度一般会計等財務書類について	6
5	令和2年度全体財務書類について	12
6	財務書類の分析指標	19

## 1 新地方公会計制度の導入について

地方公共団体は、住民が納めた税財源の配分について、議会における議決を経た予算を通じて統制を行うという点で、営利目的の企業とは根本的に考え方が異なっています。

そのため、地方公共団体の会計は、予算の適正かつ確実な執行に主眼が置かれ、現金主義・単式簿記による予算・決算制度が採用されています。

一方で、地方公共団体を取り巻く厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化、適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記を補完する形で、発生主義・複式簿記による企業会計的手法を活用した財務書類の作成が全国的に進められています。

発生主義・複式簿記による地方公会計制度の導入は、行財政運営に「経営」の視点を取り入れ、財政の透明性の向上や、住民への説明責任を果たす上で重要な取組みとされていますが、財務書類を作成するための基準が複数あることで、市町村同士の比較を行うことが難しいなどの課題もありました。

そのため、平成27年1月に総務省から「固定資産台帳の整備」と「複式簿記の導入」を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、原則として、平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」に沿った財務書類を作成し、予算編成等に積極的に活用するように要請されたところです。

岩見沢市では、平成28年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

※財務書類は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、公営事業会計の特別会計を含めた「全体」の2種類を作成しています。

### 【全体財務書類】

#### 【一般会計等財務書類】

一般会計、高等学校費会計

国民健康保険費会計、公共用地等造成費会計、公設卸売市場費会計、  
企業用地造成費会計、農業集落排水事業費会計、介護保険費会計、  
後期高齢者医療費会計、

病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計

(下線は地方公営企業法適用会計)

## 2 統一的な基準による財務書類について

財務書類は、次の4表から構成されています。

### ■貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を表し、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

### ■行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入（税込、国・道支出金等を除く）を示した一覧表で、市の収支の状況を明らかにしています。民間の企業会計でいう損益計算書にあたります。

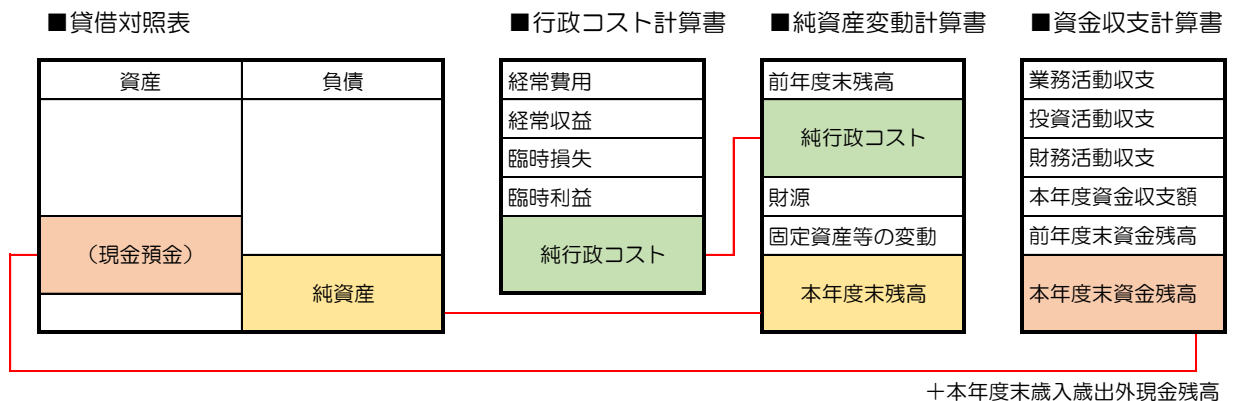
### ■純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書で、行政運営のためのコストがどの程度、税込、国・道支出金等で賄われたかを明らかにしています。

### ■資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

資金収支計算書は、1年間の歳入と歳出の状況を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分した資金の増減から表したもので、これにより、どのような要因で現金が増減したのかを明らかにしています。

（財務書類の相互関係）



※ 貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳入歳出外現金残高を足したものと対応します。

※ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

### 3 財務書類の内容について

各財務書類は、次のような内容で構成されています。

#### ■貸借対照表（BS）

科目及び内容	科目及び内容
<p><b>【資産の部】</b></p> <p><b>●固定資産</b> 将来の世代に引き継ぐ公共施設等の固定資産や、出資金などの投資その他の資産の合計です。 なお、有形固定資産（物品を除く）は、事業用資産（庁舎や学校など）とインフラ資産（公園や道路など）に分けられます。</p> <p><b>●流動資産</b> 資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金など将来現金化することが可能な財産です。</p>	<p><b>【負債の部】</b></p> <p><b>●固定負債</b> 地方債の残高（流動負債計上分を除く）や退職手当引当金などです。</p> <p><b>●流動負債</b> 1年以内に返済予定の地方債や、その他賞与引当金、預り金などです。</p>
	負債合計
	<p><b>【純資産の部】</b> これまでの世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産です。</p>
	純資産合計
	資産合計

■行政コスト計算書（P L）

科目	内容
経常費用 業務費用 人件費  物件費等  その他の業務費用  移転費用  経常収益	<p>職員給与や退職手当引当金（全職員が年度末に退職したと仮定した場合の支給見込額）に新たに繰り入れた額などを表しています。</p> <p>消耗品の購入や施設等の維持補修費、施設の経年劣化等に伴う減価償却費、委託料などの費用を表しています。</p> <p>地方債返済の利子などを表しています。</p> <p>各団体等への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障関係給付、特別会計への繰出金などを表しています。</p> <p>市民の皆さまにご負担いただく、市の施設の使用料や証明書発行手数料など、サービスの提供に対する収入等を表しています。</p>
純経常行政コスト	経常収益－経常費用
臨時損失  臨時利益	<p>災害復旧事業費や資産の除売却損など、臨時に発生する費用を表しています。</p> <p>資産の売却益など、臨時に発生する利益を表しています。</p>
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時利益

■純資産変動計算書（NW）

科目	内容
前年度末純資産残高	前年度の貸借対照表における純資産残高
純行政コスト	行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。
財源	市税、地方交付税などの税収等や国・道支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
本年度差額	純行政コスト + 財源
資産評価差額	固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表しています。
本年度純資産変動額	固定資産等の変動額の合計
本年度末純資産残高	本年度の貸借対照表における純資産残高

■資金収支計算書（CF）

科目	内容
【業務活動収支】 業務支出 業務収入 臨時支出 臨時収入	市税や使用料及び手数料収入、施設の光熱水費などの物件費や、人件費支出など、行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。
【投資活動収支】 投資活動支出 投資活動収入	学校・道路・公園等の資産形成や、投資・貸付金等に係る収入・支出などです。
【財務活動収支】 財務活動支出 財務活動収入	地方債・借入金などの借入（収入）や返済（支出）などです。
本年度資金収支	各活動収支の合計
前年度末資金残高	前年度資金収支計算書の本年度末資金残高
本年度末資金残高	本年度資金収支＋前年度末資金残高

※貸借対照表の「現金預金」は、上記の資金残高に歳入歳出外現金の年度末残高を加えた額となります。

# 一般会計等貸借対照表

(令和03年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	182,877,048,786	固定負債	62,784,269,592
有形固定資産	171,324,274,636	地方債	57,200,930,605
事業用資産	72,462,645,525	長期未払金	36,341,987
土地	19,767,728,475	退職手当引当金	4,515,160,000
立木竹	2,789,138,298	損失補償等引当金	1,031,837,000
建物	102,220,721,670	その他	0
建物減価償却累計額	△55,264,134,253	流動負債	6,192,013,476
工作物	778,658,032	1年内償還予定地方債	5,534,723,682
工作物減価償却累計額	△221,257,097	未払金	73,824,233
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	306,524,633
航空機	0	預り金	276,940,928
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	68,976,283,068
建設仮勘定	2,391,790,400	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	97,399,225,579	固定資産等形成分	188,581,594,398
土地	46,926,239,424	余剰分(不足分)	△68,406,838,660
建物	5,397,692,750		
建物減価償却累計額	△2,678,558,080		
工作物	130,085,003,068		
工作物減価償却累計額	△82,331,151,583		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	6,353,051,446		
物品減価償却累計額	△4,890,647,914		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	11,552,774,150		
投資及び出資金	2,501,586,000		
有価証券	45,724,000		
出資金	2,455,862,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	317,715,017		
長期貸付金	27,280,000		
基金	8,728,489,231		
減債基金	0		
その他	8,728,489,231		
その他	0		
徴収不能引当金	△22,296,098		
流動資産	6,273,990,020		
現金預金	444,032,813		
未収金	134,141,068		
短期貸付金	9,569,000		
基金	5,687,126,868		
財政調整基金	5,217,667,087		
減債基金	469,459,781		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△879,729		
資産合計	189,151,038,806	純資産合計	120,174,755,738
		負債及び純資産合計	189,151,038,806



## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	51,173,026,173
業務費用	24,381,770,822
人件費	5,261,524,138
職員給与費	3,752,626,504
賞与等引当金繰入額	306,524,633
退職手当引当金繰入額	318,259,350
その他	884,113,651
物件費等	18,730,949,429
物件費	11,867,461,532
維持補修費	1,884,518,413
減価償却費	4,973,993,831
その他	4,975,653
その他の業務費用	389,297,255
支払利息	230,590,542
徴収不能引当金繰入額	23,175,827
その他	135,530,886
移転費用	26,791,255,351
補助金等	14,153,624,080
社会保障給付	8,019,930,843
他会計への繰出金	4,596,401,738
その他	21,298,690
経常収益	1,301,357,942
使用料及び手数料	878,437,440
その他	422,920,502
純経常行政コスト	49,871,668,231
臨時損失	106,755,880
災害復旧事業費	0
資産除売却損	80,933,513
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	25,822,367
臨時利益	17,704,182
資産売却益	17,704,182
その他	0
純行政コスト	49,960,719,929

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和02年 4月 1日  
至 令和03年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	121,716,456,658	189,060,627,778	△67,344,171,120
純行政コスト(△)	△49,960,719,929		△49,960,719,929
財源	48,419,019,009		48,419,019,009
税収等	27,207,475,441		27,207,475,441
国県等補助金	21,211,543,568		21,211,543,568
本年度差額	△1,541,700,920		△1,541,700,920
固定資産等の変動(内部変動)		△479,033,380	479,033,380
有形固定資産等の増加		5,291,645,464	△5,291,645,464
有形固定資産等の減少		△4,990,698,118	4,990,698,118
貸付金・基金等の増加		3,115,440,939	△3,115,440,939
貸付金・基金等の減少		△3,895,421,665	3,895,421,665
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△1,541,700,920	△479,033,380	△1,062,667,540
本年度末純資産残高	120,174,755,738	188,581,594,398	△68,406,838,660

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	46,285,363,708
業務費用支出	19,494,108,357
人件費支出	5,293,892,731
物件費等支出	13,852,545,994
支払利息支出	230,590,542
その他の支出	117,079,090
移転費用支出	26,791,255,351
補助金等支出	14,153,624,080
社会保障給付支出	8,019,930,843
他会計への繰出支出	4,596,401,738
その他の支出	21,298,690
業務収入	48,554,454,286
税収等収入	27,141,250,802
国県等補助金収入	20,255,225,568
使用料及び手数料収入	878,437,440
その他の収入	279,540,476
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,269,090,578
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,406,804,938
公共施設等整備費支出	5,291,645,464
基金積立金支出	307,539,474
投資及び出資金支出	94,100,000
貸付金支出	2,713,520,000
その他の支出	0
投資活動収入	4,867,113,475
国県等補助金収入	956,318,000
基金取崩収入	1,156,196,175
貸付金元金回収収入	2,716,136,000
資産売却収入	38,463,300
その他の収入	0
投資活動収支	△3,539,691,463
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,217,151,149
地方債償還支出	5,146,166,296
その他の支出	70,984,853
財務活動収入	6,493,500,000
地方債発行収入	6,493,500,000
その他の収入	0
財務活動収支	1,276,348,851
本年度資金収支額	5,747,966
前年度末資金残高	161,343,919
本年度末資金残高	167,091,885
前年度末歳計外現金残高	272,648,842
本年度歳計外現金増減額	4,292,086
本年度末歳計外現金残高	276,940,928
本年度末現金預金残高	444,032,813

## 【注記】 一般会計等財務書類

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価方法については、再調達原価としています。

##### ②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価方法については、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的以外の有価証券……………取得原価

##### ②出資金……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 20年～60年

物品 3年～27年

##### ②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含む現金

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、岩見沢市会計規則に定める重要な物品（自動車、自動車以外の動力により運転するもので購入価格が25万円以上の機械類及び購入価額が50万円以上のもの）を資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

高等学校費会計

②一般会計等の対象範囲に公共用地等造成費会計の一部を加えたものが普通会計の対象範囲となります。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 実質赤字は発生していません。

連結実質赤字比率 連結実質赤字は発生していません。

実質公債費比率 8.4%

将来負担比率 70.7%

④繰越事業に係る将来の支出予定額

29,244 千円

⑤地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額（⑥のうち一般会計等分） 37,052,459 千円

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 24,204,187 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,971,969 千円

将来負担額 75,380,364 千円

充当可能基金額 13,460,939 千円

特定財源見込額 5,724,320 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 41,884,267 千円

## 全体貸借対照表

(令和03年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	241,863,997,508	固定負債	102,285,765,810
有形固定資産	229,485,363,320	地方債等	73,338,681,859
事業用資産	79,095,967,692	長期未払金	36,341,987
土地	23,547,929,454	退職手当引当金	6,494,780,944
立木竹	2,789,138,298	損失補償等引当金	1,031,837,000
建物	112,983,883,934	その他	21,384,124,020
建物減価償却累計額	△63,233,231,796	流動負債	9,739,474,264
工作物	949,779,746	1年内償還予定地方債等	7,281,695,073
工作物減価償却累計額	△380,780,885	未払金	1,303,317,409
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	688,371,321
航空機	0	預り金	339,028,777
航空機減価償却累計額	0	その他	127,061,684
その他	9,568,000		
その他減価償却累計額	△824,600	負債合計	112,025,240,074
建設仮勘定	2,430,505,541	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	142,349,527,166	固定資産等形成分	247,596,309,332
土地	47,480,227,310	余剰分(不足分)	△103,143,897,375
建物	13,866,024,151		
建物減価償却累計額	△6,479,538,218		
工作物	203,810,832,371		
工作物減価償却累計額	△117,375,119,465		
その他	10,394,106		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,036,706,911		
物品	27,288,329,912		
物品減価償却累計額	△19,248,461,450		
無形固定資産	6,955,106		
ソフトウェア	0		
その他	6,955,106		
投資その他の資産	12,371,679,082		
投資及び出資金	2,501,586,000		
有価証券	45,724,000		
出資金	2,455,862,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	457,919,258		
長期貸付金	56,966,132		
基金	9,401,040,260		
減債基金	0		
その他	9,401,040,260		
その他	514,927		
徴収不能引当金	△46,347,495		
流動資産	14,613,654,523		
現金預金	6,089,547,297		
未収金	2,806,616,016		
短期貸付金	9,569,000		
基金	5,687,126,868		
財政調整基金	5,217,667,087		
減債基金	469,459,781		
棚卸資産	59,443,290		
その他	500,000		
徴収不能引当金	△39,147,948		
繰延資産	0		
資産合計	256,477,652,031	純資産合計	144,452,411,957
		負債及び純資産合計	256,477,652,031

## 全体行政コスト計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	80,887,500,130
業務費用	41,401,263,606
人件費	11,139,188,828
職員給与費	8,395,216,025
賞与等引当金繰入額	682,868,989
退職手当引当金繰入額	318,259,350
その他	1,742,844,464
物件費等	28,780,724,016
物件費	16,773,271,288
維持補修費	4,015,866,721
減価償却費	7,605,741,507
その他	385,844,500
その他の業務費用	1,481,350,762
支払利息	531,083,504
徴収不能引当金繰入額	85,122,075
その他	865,145,183
移転費用	39,486,236,524
補助金等	31,439,193,966
社会保障給付	8,020,180,843
他会計への繰出金	2,771,058
その他	24,090,657
経常収益	15,108,573,308
使用料及び手数料	13,527,067,756
その他	1,581,505,552
純経常行政コスト	65,778,926,822
臨時損失	362,967,922
災害復旧事業費	0
資産除売却損	90,348,511
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	272,619,411
臨時利益	219,794,797
資産売却益	14,111,435
その他	205,683,362
純行政コスト	65,922,099,947

# 全体純資産変動計算書

自 令和02年 4月 1日  
至 令和03年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	145,006,588,315	248,849,619,244	△103,843,030,929
純行政コスト(△)	△65,922,099,947		△65,922,099,947
財源	65,297,923,589		65,297,923,589
税金等	33,405,495,914		33,405,495,914
国県等補助金	31,892,427,675		31,892,427,675
本年度差額	△624,176,358		△624,176,358
固定資産等の変動(内部変動)		△1,259,358,211	1,259,358,211
有形固定資産等の増加		8,656,496,471	△8,656,496,471
有形固定資産等の減少		△9,120,534,096	9,120,534,096
貸付金・基金等の増加		3,128,243,734	△3,128,243,734
貸付金・基金等の減少		△3,923,564,320	3,923,564,320
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	70,000,000	6,048,299	63,951,701
本年度純資産変動額	△554,176,358	△1,253,309,912	699,133,554
本年度末純資産残高	144,452,411,957	247,596,309,332	△103,143,897,375



# 全体資金収支計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	73,348,167,465
業務費用支出	33,861,930,941
人件費支出	11,143,145,979
物件費等支出	21,326,056,249
支払利息支出	531,083,504
その他の支出	861,645,209
移転費用支出	39,486,236,524
補助金等支出	31,439,193,966
社会保障給付支出	8,020,180,843
他会計への繰出支出	2,771,058
その他の支出	24,090,657
業務収入	77,958,122,979
税収等収入	31,406,360,766
国県等補助金収入	31,946,433,415
使用料及び手数料収入	13,238,328,939
その他の収入	1,366,999,859
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	199,781,130
業務活動収支	4,809,736,644
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,365,166,091
公共施設等整備費支出	7,237,226,193
基金積立金支出	307,579,898
投資及び出資金支出	94,100,000
貸付金支出	2,713,520,000
その他の支出	12,740,000
投資活動収入	5,939,092,279
国県等補助金収入	1,541,392,202
基金取崩収入	1,156,196,175
貸付金元金回収収入	2,716,136,000
資産売却収入	68,146,352
その他の収入	457,221,550
投資活動収支	△4,426,073,812
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,438,267,304
地方債償還支出	7,224,895,869
その他の支出	213,371,435
財務活動収入	7,590,341,798
地方債発行収入	7,465,900,000
その他の収入	124,441,798
財務活動収支	152,074,494
本年度資金収支額	535,737,326
前年度末資金残高	5,276,869,043
本年度末資金残高	5,812,606,369
前年度末歳計外現金残高	272,648,842
本年度歳計外現金増減額	4,292,086
本年度末歳計外現金残高	276,940,928
本年度末現金預金残高	6,089,547,297

## 【注記】 全体財務書類

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価方法については、再調達原価としています。

##### ②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価方法については、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的以外の有価証券……………取得原価

##### ②出資金……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 20年～60年

物品 3年～27年

##### ②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含む現金

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、岩見沢市会計規則に定める重要な物品（自動車、自動車以外の動力により運転するもので購入価格が25万円以上の機械類及び購入価額が50万円以上のもの）を資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険費会計

公共用地等造成費会計

公設卸売市場費会計

高等学校費会計

企業用地造成費会計

農業集落排水事業費会計

介護保険費会計

後期高齢者医療費会計

病院事業会計（地方公営企業法適用会計）

水道事業会計（地方公営企業法適用会計）

下水道事業会計（地方公営企業法適用会計）

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 実質赤字は発生していません。

連結実質赤字比率 連結実質赤字は発生していません

実質公債費比率 8.4%

将来負担比率 70.7%

③繰越事業に係る将来の支出予定額

29,244千円

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額（⑤のうち全体会計分） 41,857,738千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	24,204,187 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,971,969 千円
将来負担額	75,380,364 千円
充当可能基金額	13,460,939 千円
特定財源見込額	5,724,320 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	41,884,267 千円

## 財務書類の分析指標

### 純資産比率

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどの程度の割合かを表しています。

数値が高いほど財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額}}{\text{資産総額}}$$

(単位：千円)

区分	年度	純資産額	資産総額	純資産比率
一般会計等	R2	120,174,756	189,151,039	63.5%
	R1	121,716,457	189,564,897	64.2%
全体	R2	144,452,412	256,477,652	56.3%
	R1	145,006,588	256,862,617	56.5%

### 社会資本形成の世代間比率

資産を形成するにあたってかかった負担を将来の世代がどの程度負担するかを表しています。

数値が低いほど将来世代の負担割合が低いといえます。

$$\text{社会資本形成の世代間比率} = \frac{\text{負債総額}}{\text{資産総額}}$$

(単位：千円)

区分	年度	負債総額	資産総額	社会資本形成の世代間比率
一般会計等	R2	68,976,283	189,151,039	36.5%
	R1	67,848,441	189,564,897	35.8%
全体	R2	112,025,240	256,477,652	43.7%
	R1	111,856,029	256,862,617	43.5%

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうちの償却資産（建物や工作物など）について、法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。

数値が高いほど施設の老朽化の度合いが高いこととなります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産（償却資産評価額+減価償却累計額）}}$$

※算定の対象となる有形固定資産（償却資産）は、償却資産のうち、物品、無形固定資産及び建設仮勘定以外のものとしています。

（単位：千円）

区分	年度	減価償却累計額	有形固定資産	有形固定資産減価償却率
一般会計等	R2	140,495,101	238,482,076	58.9%
	R1	135,971,278	235,393,024	57.8%
全体	R2	187,468,670	331,610,520	56.5%
	R1	181,168,580	326,969,075	55.4%

### 受益者負担率

経常収益に対する経常費用の比率であり、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を示しています。

数値が高いほど受益者負担が適正であるといえます。

$$\text{受益者負担率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

（単位：千円）

区分	年度	経常収益	経常費用	受益者負担率
一般会計等	R2	1,301,358	51,173,026	2.5%
	R1	1,477,548	39,491,071	3.7%
全体	R2	15,108,573	80,887,500	18.7%
	R1	16,166,926	69,798,686	23.2%

## プライマリー・バランス

地方債等の元利償還と基金積立金を除いた歳出と、地方債等発行収入と基金取崩収入を除いた歳入のバランスを表しています。

赤字額が少ないほど行政サービスに必要な資金を借金なしに賄えていることとなります。

プライマリー・バランス (基礎的財政収支)	=	業務活動収支(※1)	+	投資活動収支(※2)
--------------------------	---	------------	---	------------

(単位：千円)

区分	年度	業務活動収支	投資活動収支	プライマリー・バランス
一般会計等	R2	2,499,681	△4,388,348	△1,888,667
	R1	2,886,350	△3,477,013	△590,663

※1：「業務活動収支」からは、支払利息支出を除きます。

※2：「投資活動収支」からは、基金積立金支出及び基金取崩収入を除きます。